

3月7日の国内株式市場の下落について ウクライナ情勢の影響による原油価格の急騰を嫌気

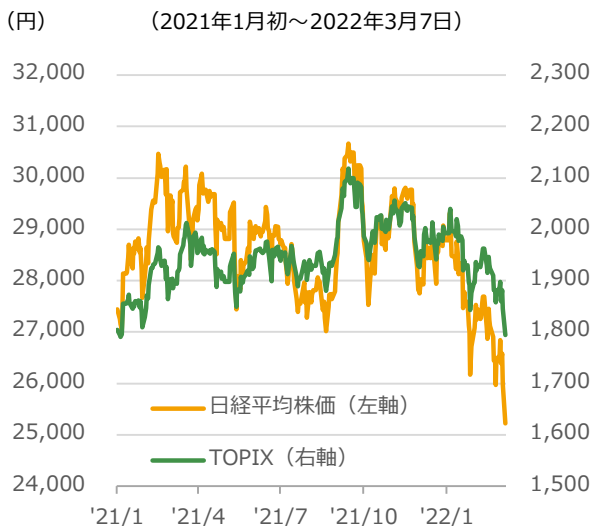
2022年3月7日

ロシア産原油禁輸観測で原油価格急騰、景気への悪影響を懸念

3月7日の国内株式市場は、日経平均株価が2.94%下落、TOPIXが2.76%下落しました。先週末は欧州最大級とされるウクライナのザポリージャ原発をロシアが攻撃したことで、独・仏株式が4～5%下落するなど先行き不透明感が高まっていました。その後、ブリンケン米 국무長官がロシア産原油の禁輸検討を表明すると、週明けの日本時間朝方に、WTI原油先物価格（第1限月）は一時1バレル130米ドル台をつけ、S&P500指数先物（Eミニ・第1限月）は先週末比1.5%程度下落しました。国内株式市場も取引開始直後から大きく下落し、終日安値圏で推移しました。混沌とするウクライナ情勢が引き続き投資家のリスク回避姿勢を強めていることに加え、原油価格高騰による景気への悪影響が懸念されたとみられます。

今後のウクライナ情勢は予測しがたい状況です。ただ、ロシアが攻勢を一段と強めている背景には、長期戦を避けたいという意図があると推測されます。なぜなら、時間の経過とともに対口制裁の効果が表れ、ロシア国民の生活に支障が生じれば、国内から政権批判が生じかねないからです。したがって、人道的被害を抑制したいウクライナとともに、双方が短期的に停戦に合意するインセンティブを持っているとは言えそうです。しかし、双方の掲げる停戦の条件に歩み寄りは見られておらず、また仲介者もない現状では、合意が近いとは到底言えません。目先は、対口制裁が効果を表し始め、ロシアが停戦交渉に本腰を入れざるを得なくなる状況を待つ段階と考えられます。

国内株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国株価指数と原油価格



※WTI原油先物価格は第1限月

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management